

# 中国の消費



おもちゃの卸売りブース(中国、義烏(イーウー)の雑貨卸市場)

中国はその経済成長をより包括的なものにするために、家計の消費をさらに一層増大させなければならない。

Steven Barnett、Alla Myrvoda、Malhar Nabar

まずはクイズから始めよう。2011年に、世界経済の消費成長について最も貢献したのはどの国か？ 答えは中国。そう、ほとんど全ての人々からその消費水準は極めて低いと考えられてきた国が、昨年、このカテゴリーの伝統的なフロントランナーである米国よりも世界の消費成長に貢献したのである(図1)。

これは驚くべき展開である。しかし、中国は消費を一層拡大し、その眼を見張るような経済成長をさらに包括的なものとするべき—これが実現することにより、世界経済もより安定した持続可能な成長軌道に乗ることになると期待される—だと、これまで長い間強調してきた人々を安心させられる規模なのだろうか？

## 慎ましい生活の継続

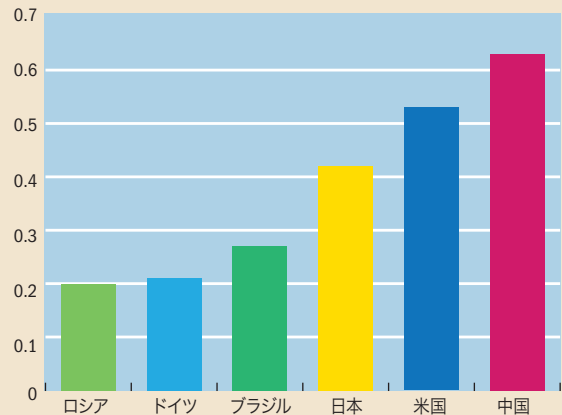
端的に言えば、答えはノーである。中国に注文をつけてきた人々は、やはりポイントをついている。自律的な経済成長の究極の原動力、すなわち家計の消費支出は、中国のGDPに占める割合としては引き続き低いまま(図2)。中国のこの比率は他の同程度の所得水準の国々や、他のアジア諸国と比べても、はるかに低い。さらに、似たような急成長を遂げた韓国や日本の歴史的経験—奇跡的な急成長の初期段階では、消費支出のGDPに占める割合が低下する—と比べてもやはり相対的に低い。しかし、中国では一体何が違うのかというと、家計の消費支出が国民経済に占める割合は、他と比べて元々低かったということ、そしてそこからさらに一層低下しているということである(図3)。従って、中国の世界全体の消費成長に対する大きな貢献は、中国经济全体が、

今でも危機以前の飽食の後始末に追われている他の主要国の経済よりも早いスピードで成長しているということの結果なのであって、自国

図1  
最も高い塔

昨年、中国の消費成長は他のどの主要国のものよりも大きなものだった。

(家計の消費支出、単位、兆ドル、2011年)



出典: IMF, World Economic Outlook database; およびIMF スタッフによる計算。  
注: 米ドルへの換算は当該期間の平均為替レートを使用。



経済の中で家計の消費支出の割合が増大したことによってもたらされたわけではないのである。

中国のGDPに対する消費の比率の低下の多くは家計の対GDP可処分所得比率の低下によって説明することができる(Aziz and Cui, 2007年)。急速な経済成長の時期を通じて、経済がより資本集約的になり、企業収益が向上し、家計の可処分所得がGDPに占める割合が低下したのである。重要なのは、こうした低い消費比率は、比較的低い水準でのサービス・セクターの進展、未熟な金融セクター、そして諸外国に比べて低い実質金利といったことを含む、中国経済のもつ特徴によってよく説明できるということだ(Guo and N'Diaye, 2010年)。

### 安全策で行く

消費比率の低下は、家計の貯蓄率増加の反映でもある。1990年代の半ば、可処分所得に対する都市部の家計貯蓄率は、20%以下であった。昨年はそれが30%を上回った。同じ時期に農村部の家計貯蓄率も上昇したが、その程度は都市部ほどではなかった(図4)。

貯蓄率の上昇の原因は何だろうか？ これにはいくつかの要因がある。まず、将来のために備えるという動機が貯蓄の意思決定に影響を及ぼしている(Barnett and Brooks, 2010年)。中国の家計では、国が1990年代に「鉄飯碗」、いわゆる「親方日の丸」の福祉政策を放棄して以来、教育や医療費支出の負担が増してきている。国有企業のリストラチャリングが進展するにつれて、伝統的に国有企業によって提供されてきた公共サービスや必要資金の貸し付けなどが削減された。福祉サービスの提供に関するこうした重大な変化は、全世代に及ぶ家計に対して非常に大きなインパクトを与えた。若い世代の家計は子供の教育資金に当てるために貯蓄を増加させた。中高齢者は、予期せぬ医療費支出や不十分な退職手当に備えるために貯蓄を増やしたのである(Chamon and Prasad, 2010年; Chamon, Liu, and Prasad,

2010年)。

1990年代に実施された、都市部における住宅ストックの民営化は、もう一つの大きな出来事であった。都市部における持ち家保有は、いったん都市部住民による私的所有権移転が始まると、急速に増大した。持ち家の購入は今でも大部分が個人貯蓄によって賄われている。若い世代は持ち家の購入を熱望して、貯蓄率を上昇させた(Chamon and Prasad, 2010年)。

更に、中国の家計は、ここ数年来、「急速な変化の時代」と呼ばれる環境の中で、消費と貯蓄に関する意思決定を行なってきた。社会のセーフティネット改革、就業機会の変化、そして新たな持ち家志向といった要素すべてが家計の意思決定のあり方に影響を与えた。スムーズな支出や、不測の金銭的損失から保護してくれるのに役立つ、適切な消費者ローンや保険が存在しないため、中国の消費者は、自らそうした危機に備えてきた。貯蓄は、将来の収入減や健康の悪化に対する保険として機能している。貯蓄の実質利回りの低下は、危機への保険と貯蓄目標達成のために、家計の貯蓄をさらに増やす方向へと促す。過去数十年続いた貯蓄実質金利の低下は、都市部の家計貯蓄率を上昇させてきたのである(Nabar, 2011年)。

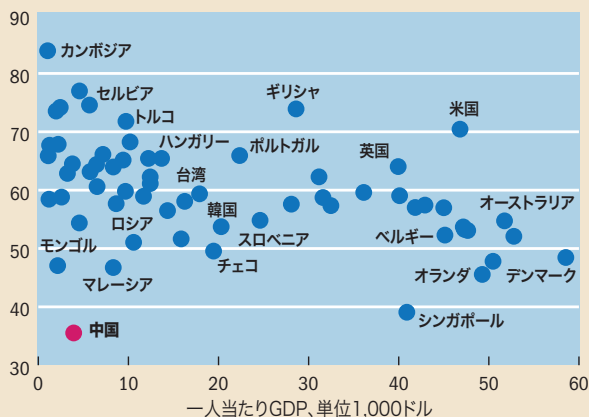
### トレンドを変える

2011年に、中国が世界の消費成長の最大の貢献国だったという事実は、中国の消費が世界の最終需要の重要な源としての役割を果たすという可能性を垣間見せるものだった。しかし、これが今後も永続的に自律的に維持するためには、中国は、「消費主導による経済成長」という変化を加速させる方策を見つけ出さなければならない。

良い話は、極めて重要なことだが、しばしば見落とされる事実として、中国では消費はすでに急激に成長しつつあるということだ。実質最終消費支出の年平均成長率は、1995年以降、約8.5%であった(図5)。

図2  
コーナー・プレイヤー

中国の平均民間消費は、他の同様な所得レベルの国々と比較して低い。  
(平均民間消費のGDPに対する割合、2007年-2011年、単位%)

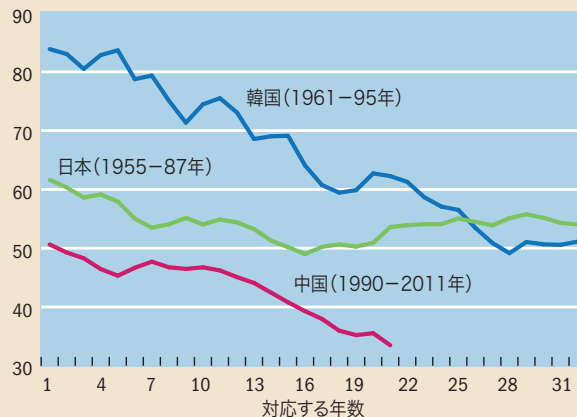


出典: IMF, World Economic Outlook database; およびIMF スタッフによる計算。  
注: 景気変動による効果を制御するために5年間の平均値を用いた。

図3  
低いところからさらにもっと低く

GDPに占める消費の割合は、他の高成長国が奇跡的急成長を遂げた時期にも低下しているが、中国のそれはそれに比べてもさらに低い。

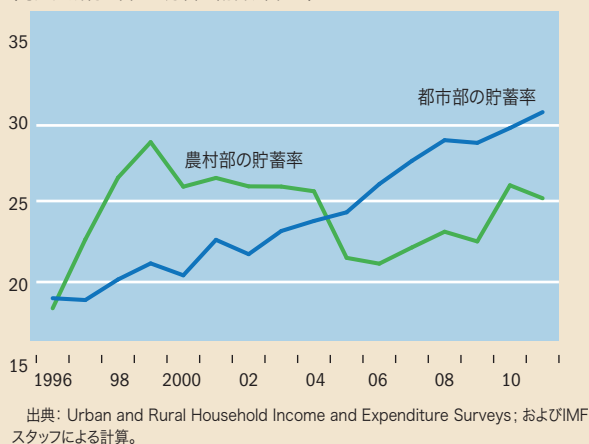
(家計消費支出のGDPに占める割合、単位%)



出典: IMF, World Economic Outlook database; およびIMF スタッフによる計算。

図4  
貯蓄を増やせ

中国における都市部および農村部の家計は、経済見通しの急速な改善にともなって、貯蓄率を高めてきている。  
(可処分所得に占める貯蓄の割合、単位%)



これは極めて印象的な、羨ましいほどの記録だが、しかし、これは単に同じ時期の実質GDPがさらにもっと衝撃的な、年平均10%という勢いで増加したため、そうなったというに過ぎない。消費は急速に成長して

**良い話は、極めて重要なことだが、  
しばしば見落とされる事実として、中国では  
消費はすでに急激に成長しつつあると  
いうことだ。**

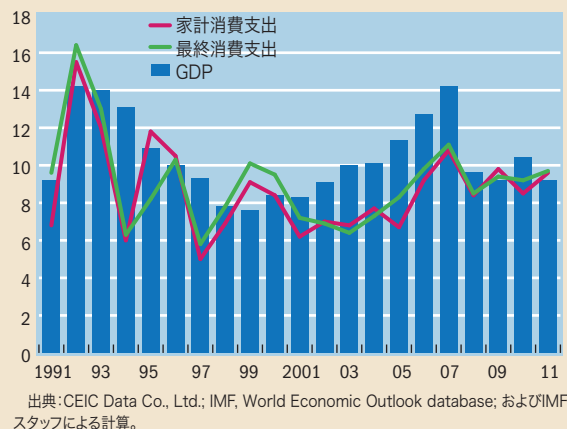
いるが、ただ、GDPほどの速さではない。急速な消費の成長は、1992年以來、4億人以上の貧困層減少に成功し、生活水準の向上をもたらした。

しかし、やるべき仕事はまだ多く残されている。中国経済をもっと決定的に消費主導成長へと導くためには、次のようなことが重要だ。

- ・ **家計所得を増大させる:** 労働集約的なサービス・セクターの仕事への参入障壁を減らす。預金金利の上昇を促すための金融改革を加速させる。資本コストを上昇させることによって、資本集約的な成長を追い求めるインセンティブを制限し、エネルギー、水、土地、そして公害にかかわる価格とコストを改革する。
- ・ **社会のセーフティーネットを改善する:** 慢性的または重篤な病気をカバーするように公的健康保険を拡充し、年金システムを強化(特にポータビリティの改善)することによって、将来のために備えるという動機を削ぐ。
- ・ **貯蓄の必要性を減らす:** 住宅をより取得し易くするために、公営住宅を拡充し、住宅ローンへのアクセスを改善する、そして投機的圧力を抑え込む。

図5  
わずかに届かない

中国の消費支出は増大しているがGDPほど速くはない。  
(実質年成長率、単位%)



こういった改革は、中国の第12次5ヶ年計画に沿ったものである。もし仮に、このような改革が着実に実行されるならば、中国経済は民間消費主導の経済への移行に成功するだろう。そうすれば、中国における持続的で包括的な成長を保証することになるだろう。そしてまた一方では、力強い、バランスのとれた世界経済の成長にも寄与することになる。これこそが、疑いもなく、中国と世界経済にとっての正しい答えなのである。 ■

スティーブン・バーネットはディヴィジョン・チーフ、アラ・ミルドバは、リサーチ・オフィサー、マルハ・ナバーは、エコノミスト。三人ともIMF、アジア・太平洋局に所属している。

参考文献:

Aziz, Jahangir, and Li Cui, 2007, "Explaining China's Low Consumption: The Neglected Role of Household Income," IMF Working Paper 07/181 (Washington: International Monetary Fund).

Barnett, Steven, and Ray Brooks, 2010, "China: Does Government Health and Education Spending Boost Consumption?" IMF Working Paper 10/16 (Washington: International Monetary Fund).

Chamon, Marcos, Kai Liu, and Eswar Prasad, 2010, "Income Uncertainty and Household Savings in China," IMF Working Paper 10/289 (Washington: International Monetary Fund).

Chamon, Marcos, and Eswar Prasad, 2010, "Why Are Saving Rates of Urban Households in China Rising?" American Economic Journal: Macroeconomics, Vol. 2, No. 1, pp. 93-130.

Guo, Kai, and Papa N'Diaye, 2010, "Determinants of China's Private Consumption: An International Perspective," IMF Working Paper 10/93 (Washington: International Monetary Fund).

Nabar, Malhar, 2011, "Targets, Interest Rates, and Household Saving in Urban China," IMF Working Paper 11/223 (Washington: International Monetary Fund).